

平成30年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月10日

上場会社名 株式会社明光ネットワークジャパン 上場取引所 東
 コード番号 4668 URL <http://www.meikonet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田上 節朗
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 荻田 修 (TEL) (03)5860-2111
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第1四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	4,411	△1.4	401	△26.2	427	△28.6	229	△29.6
29年8月期第1四半期	4,476	8.9	544	43.4	599	62.0	326	—

(注) 包括利益 30年8月期第1四半期 520百万円(25.3%) 29年8月期第1四半期 415百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	8.66	—
29年8月期第1四半期	12.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第1四半期	18,556	14,405	77.5
29年8月期	19,314	14,416	74.5

(参考) 自己資本 30年8月期第1四半期 14,381百万円 29年8月期 14,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年8月期	—	—	—	—	—
30年8月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,054	△0.9	924	△54.7	968	△55.2	525	△69.3	19.78
通期	20,415	5.3	2,011	△23.1	2,100	△25.2	1,191	△41.7	44.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期1Q	27,803,600株	29年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	30年8月期1Q	1,246,573株	29年8月期	1,246,573株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期1Q	26,557,027株	29年8月期1Q	26,557,093株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年9月1日～平成29年11月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や米国や中国等の海外経済が堅調に推移する等、底固い内外需を背景に緩やかな回復基調が持続いたしました。

しかしながら、若年層を中心に消費性向の低下が持続しているほか、食品やエネルギーの価格が上昇しており、購買力が押し下げられる見込みである等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する教育業界におきましては、公教育において高大接続改革が推進されており、基礎学力の定着を目指す「高校生のための学びの基礎診断」、及び大学入試センター試験に替わる「大学入学共通テスト」の導入が予定され、入試制度が大きく変わろうとしております。また、新学習指導要領も公示され、2020年度より小学校から順次全面実施される予定です。

更に、少子化による市場規模の縮小、生徒、保護者が求める教育サービス水準の更なる高まりや多様化するニーズ、ICTを活用した新規企業の参入等、企業間競争は激しさを増しております。

当社グループはこのような環境の中、明確な目標を設定し遂行するため、平成28年10月に「中期経営計画（平成29年8月期～平成32年8月期）」を策定・公表し、これに基づいて事業活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、

- ① 明光義塾事業の強化（「振り返り授業」とeポートフォリオシステム（明光eポ）、及びICTを活用した新コンテンツの開発と順次導入、教室環境整備、ブランディングの刷新、マーケティング機能の強化等）
- ② すべての事業の収益力強化（明光義塾事業を含むすべての事業の収益力強化、各グループ間でのノウハウの共有、グループ総合力の強化等）
- ③ 人材育成（ワークライフバランスの実現、意識改革と生産性向上によるグループの成長を牽引する人材の育成等）

等に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、これらの取り組みを基本としつつ、「振り返り授業」とeポートフォリオシステム（明光eポ）、及びICTを活用した英語等の新コンテンツを順次導入するための研修会等を行ってまいりました。

プロモーション活動につきましては、小中学生英語コンテンツサイトの新設やコミュニティサイトのリニューアル、リスティング広告の実施と検証やコンタクトセンターの安定稼働への取り組み等を行ってまいりました。

しかしながら、個別指導塾間の競争激化により教室数及び生徒数が減少したため、厳しい結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,411百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益401百万円（同26.2%減）、経常利益427百万円（同28.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は229百万円（同29.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、生徒の主體的な学習を実現する「振り返り授業」や、学習プロセスを蓄積・可視化し生徒自身で成長を実感することができるeポートフォリオシステム「明光eポ」を導入いたしました。また、従来より提供しておりました理科・社会のオンライン学習サービスや高校生を対象とした映像授業サービスに加え、小中学生向けの英語コンテンツを導入いたしました。

しかしながら、在籍生徒数が低調に推移したことや生徒1人あたり売上高の減少等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,025百万円（当社売上高1,386百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション売上高638百万円）（前年同期比5.2%減）、セグメント利益（営業利益）は29百万円（当社営業利益81百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション営業損失16百万円、のれん償却額35百万円）（同72.2%減）となりました。教室数は328教室（当社直営233教室、株式会社MAX I Sエデュケーション95教室）、在籍生徒数は23,845名（当社直営17,076名、株式会社MAX I Sエデュケーション6,769名）となりました。

(明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、直営教室にて先行導入した「振り返り授業」や「明光eポ」及び小中学生向け英語コンテンツを、順次導入するための直営教室見学や研修等を実施してまいりました。

しがしながら、生徒数の減少によるロイヤルティ売上等が不振だったことにより、業績は厳しい結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,199百万円（前年同期比5.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は574百万円（同13.1%減）、教室数は1,741教室（株式会社MAX I Sエデュケーション除く。）、在籍生徒数は107,222名（株式会社MAX I Sエデュケーション除く。）となりました。

(予備校事業)

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、入試相談会の実施や合格率向上を図るためのAO入試対策講座や面談トレーニング等を実施してまいりました。

しかしながら、昨年春の既卒コースの新規入学者が低調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は102百万円（前年同期比29.5%減）、セグメント損失（営業損失）は10百万円（前年同四半期は営業利益23百万円）、校舎数は3校、在籍生徒数は109名となりました。

(その他)

明光サッカー事業につきましては、運営体制の見直しや指導力向上のためのミーティングを強化すると共に、スクール生や保護者との面談を実施する等、顧客満足度の向上に努めてきました。

これらの結果、明光サッカー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は32百万円、営業損失は0百万円、スクール数は14スクール（うちフランチャイズ1スクール）、在籍スクール生は936名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとの教務運営会議や合同講師研修の実施等により連携を強化し、受験指導サービスの質的向上に努めてまいりました。

校舎展開といたしましては、32校（当社直営6校、株式会社MAX I Sエデュケーション5校、株式会社早稲田アカデミー直営11校及びフランチャイズ10校）の体制で展開いたしました。

当第1四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、2,772名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は117百万円、営業損失は5百万円となりました。

キッズ事業につきましては、WEBサイトのリニューアルや来年度の新規入会生説明会の実施、スクールと保護者で利用する会員向け新システムの本格稼働等により、顧客満足度向上を図ってまいりました。

これらの結果、明光キッズにおける当第1四半期連結累計期間のスクール数は15スクール（直営8スクール、運営受託7施設）、在籍スクール生は804名となりました。

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCL I日本語学校）による日本語学校事業につきましては、中国、ベトナム、スリランカ等、20カ国以上の国々から留学生を受け入れております。株式会社早稲田EDUにつきましては、今後の生徒数増加に向けて、本社校舎（東京都新宿区高田馬場）を東京都新宿区市谷へ本年1月に移転し、校舎規模は約1.5倍となりました。

これらの結果、日本語学校事業における当第1四半期連結累計期間の校舎数は、4校（早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校3校）、在籍生徒数は、1,831名（早稲田EDU日本語学校660名（定員710名）、JCL I日本語学校1,171名（定員1,380名））となりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所につきましては、主軸の入試問題ソリューション業務において、堅実かつ上質なサービス提供を継続しました。その結果、業績は堅調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、進学模擬試験の販売において新規開拓に努めたものの、受験者数が想定を下回ったことや学内予備校の契約件数の伸び悩み等により業績は低調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、新刊発行が想定を上回ったこと等により、業績は好調に推移いたしました。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	平成29年8月期第1四半期		平成30年8月期第1四半期	
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日		自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾直営教室数	231	+10	233	+2
明光義塾(MAXIS)教室数	93	+1	95	+2
明光義塾フランチャイズ教室数	1,777	△40	1,741	△36
明光義塾教室数合計	2,101	△29	2,069	△32
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	18,063	△388	17,076	△987
明光義塾(MAXIS)教室在籍生徒数 (名)	7,065	△448	6,769	△296
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	111,943	△6,271	107,222	△4,721
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	137,071	△7,107	131,067	△6,004
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	2,137	△14	2,025	△111
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円)※1	1,265	△84	1,199	△66
予備校事業売上高 (百万円)	146	△5	102	△43
その他の事業売上高 (百万円)	927	+470	1,083	156
売上高合計 (百万円)	4,476	+365	4,411	△64
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	2,137	△14	2,025	△111
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	8,392	△615	7,983	△409
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円)※2	10,529	△630	10,008	△520

※1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,304百万円減少(12.5%減)し9,126百万円となりました。これは主に、法人税等及び配当金の支払い等により、現金及び預金が1,040百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して546百万円増加(6.1%増)し9,429百万円となりました。これは主に、有価証券の時価上昇等により投資有価証券が561百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して869百万円減少(20.9%減)し3,299百万円となりました。これは主に、法人税等の支払いにより未払法人税等が768百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して122百万円増加(16.8%増)し851百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が129百万円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して11百万円減少(0.1%減)し14,405百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が290百万円増加した一方、利益剰余金が301百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結結果計期間の業績につきましては、マーケティング機能強化及びICTコンテンツ拡充等の戦略投資による費用先行、個別指導塾市場における競争激化により、厳しい結果となりました。

しかしながら、今後におきましては、中期経営計画にて策定いたしました明光義塾事業の強化、すべての事業の収益力強化等の諸施策の実行により、積極的な事業展開を進めてまいります。

したがって、平成29年10月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結結果計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,822,906	6,782,315
売掛金	1,300,368	1,310,944
有価証券	400,000	200,000
商品	296,806	299,989
仕掛品	10,241	7,749
貯蔵品	19,474	8,888
前渡金	40,161	13,431
前払費用	289,258	273,633
繰延税金資産	246,274	263,287
その他	101,890	63,685
貸倒引当金	△96,004	△96,977
流動資産合計	10,431,378	9,126,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,339,922	1,400,215
減価償却累計額	△687,711	△704,102
建物及び構築物(純額)	652,210	696,112
工具、器具及び備品	348,941	354,029
減価償却累計額	△283,054	△284,605
工具、器具及び備品(純額)	65,886	69,423
土地	446,059	446,059
有形固定資産合計	1,164,156	1,211,595
無形固定資産		
のれん	3,058,517	2,961,677
ソフトウェア	268,962	249,171
電話加入権	20,737	20,737
無形固定資産合計	3,348,217	3,231,586
投資その他の資産		
投資有価証券	3,088,091	3,649,811
長期前払費用	35,794	90,694
繰延税金資産	60,293	58,429
敷金及び保証金	849,188	849,780
長期預金	302,150	302,150
その他	35,322	35,360
投資その他の資産合計	4,370,840	4,986,225
固定資産合計	8,883,214	9,429,406
資産合計	19,314,592	18,556,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,398	228,295
短期借入金	70,000	70,000
未払金	86,057	58,376
未払費用	973,531	765,419
未払法人税等	1,000,176	232,137
未払消費税等	263,011	176,181
前受金	1,155,960	1,030,691
預り金	63,126	160,617
賞与引当金	343,195	525,874
返品調整引当金	23,800	23,800
その他	22,585	27,834
流動負債合計	4,168,844	3,299,227
固定負債		
退職給付に係る負債	49,938	46,250
従業員長期未払金	146,744	143,387
役員長期未払金	177,980	177,980
繰延税金負債	87,846	217,422
資産除去債務	245,302	246,498
長期預り保証金	18,122	17,622
その他	3,161	2,400
固定負債合計	729,095	851,562
負債合計	4,897,940	4,150,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	909,768	909,768
利益剰余金	13,747,327	13,446,124
自己株式	△1,643,787	△1,643,787
株主資本合計	13,985,821	13,684,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,014	682,506
為替換算調整勘定	13,707	14,034
その他の包括利益累計額合計	405,722	696,541
非支配株主持分	25,109	24,405
純資産合計	14,416,652	14,405,565
負債純資産合計	19,314,592	18,556,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	4,476,483	4,411,629
売上原価	3,021,033	3,063,422
売上総利益	1,455,449	1,348,207
販売費及び一般管理費	911,047	946,669
営業利益	544,401	401,538
営業外収益		
受取利息	6,368	6,760
受取配当金	2,270	1,807
受取賃貸料	26,286	4,310
貸倒引当金戻入額	22,425	12,988
その他	5,873	2,027
営業外収益合計	63,224	27,893
営業外費用		
支払利息	152	128
賃貸費用	6,518	1,528
その他	1,866	11
営業外費用合計	8,537	1,668
経常利益	599,088	427,763
税金等調整前四半期純利益	599,088	427,763
法人税、住民税及び事業税	304,865	212,364
法人税等調整額	△27,490	△13,824
法人税等合計	277,375	198,540
四半期純利益	321,713	229,223
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,761	△714
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,474	229,937

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	321,713	229,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,800	290,502
持分法適用会社に対する持分相当額	641	327
その他の包括利益合計	93,442	290,829
四半期包括利益	415,156	520,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,910	520,756
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,754	△703

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,137,176	1,265,740	146,115	3,549,032	927,450	4,476,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	122,686	—	122,686	32,783	155,469
計	2,137,176	1,388,426	146,115	3,671,718	960,233	4,631,952
セグメント利益	105,438	661,545	23,549	790,534	81,200	871,734

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	790,534
「その他」の区分の利益	81,200
のれんの償却額	△5,040
全社費用(注)	△322,292
四半期連結損益計算書の営業利益	544,401

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,025,679	1,199,106	102,948	3,327,734	1,083,894	4,411,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	121,767	—	121,767	39,079	160,847
計	2,025,679	1,320,874	102,948	3,449,502	1,122,973	4,572,476
セグメント利益又は損失(△)	29,263	574,790	△10,450	593,602	154,657	748,260

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	593,602
「その他」の区分の利益	154,657
全社費用(注)	△346,722
四半期連結損益計算書の営業利益	401,538

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。